

流域治水プロジェクト2.0

～流域治水の加速化・深化～

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

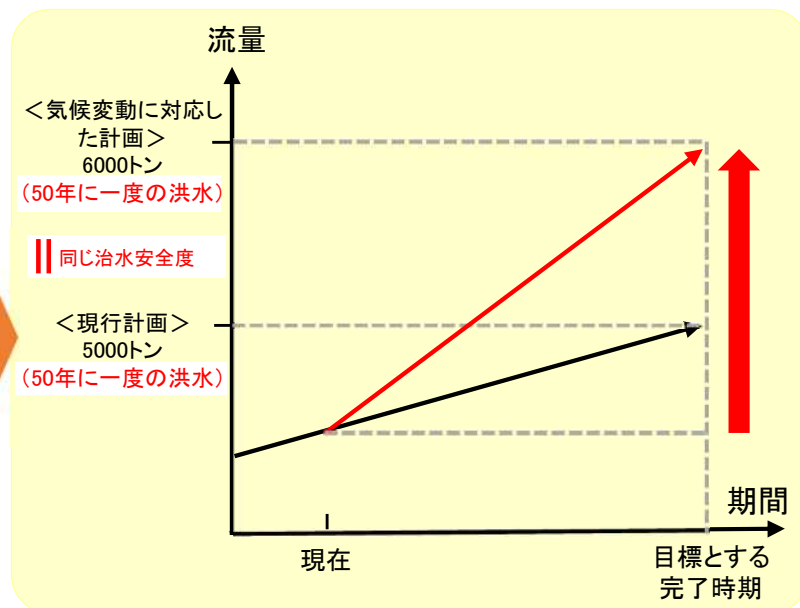
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

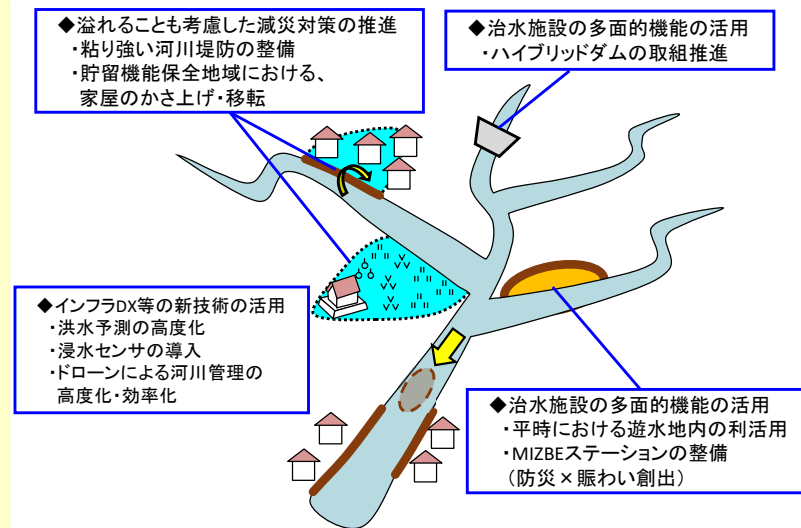
必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

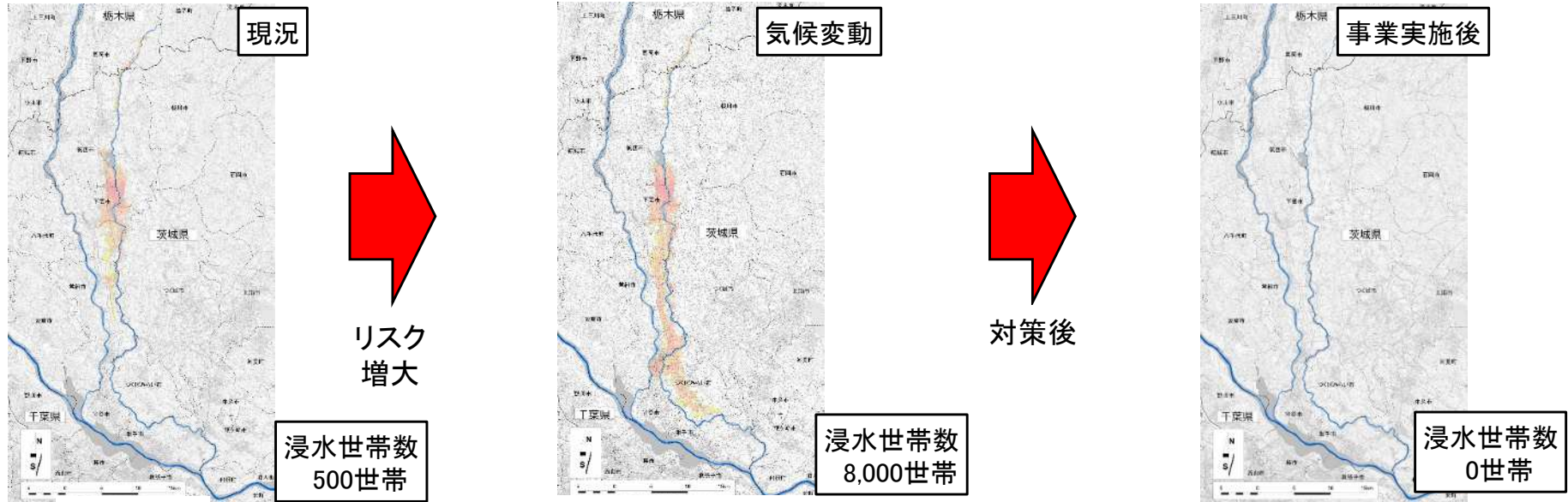
気候変動に伴う水害リスク※の増大

○河川整備計画規模洪水の雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、小貝川流域では浸水世帯数が約8,000世帯（現況の約16倍）になると想定され、事業の実施により浸水被害が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大

※国管理区間における外水氾濫によるリスク

【目標①】 KPI: 浸水世帯数 約8,000世帯 ⇒ 0世帯



<現状>

<気候変動考慮(雨量1.1倍)>

<対策後>

- > 上図は、小貝川及び大谷川の下館河川事務所管理区間について、河川整備計画規模及び気候変動考慮後の外力により浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。
- > 上図は、小貝川及び大谷川における現況の河道・洪水調節施設の整備状況及び流域治水プロジェクト2.0に位置付けている国が実施する氾濫を防ぐ・減らす対策を実施後の状況を勘案したうえで、氾濫した場合の浸水の状況を、シミュレーションにより予測したものです。
- > なお、このシミュレーションの実施にあたって、国管理区間以外の支川においては決壊による氾濫は考慮しておらず、溢水・越水のみを考慮しています。また、内水による氾濫等を考慮していません。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】 河川整備計画規模洪水の雨量1.1倍となる規模の洪水に対する安全の確保(気候変動考慮)

小貝川：20k付近～直轄上流端78.15k

【目標②】 中通川における達成目標(現行の降雨)

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約8,000世帯の浸水被害を解消	河道掘削	概ね30年
被害対象を減らす	国	溢れることも考慮した減災対策の推進	地域計画と一体となった河川防災ステーション等の整備(MIZBEステーション)	概ね30年
被害の軽減・早期復旧・復興	国・県・市町	流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進	マイ・タイムライン普及促進(学校教育・講習会【在留外国人含む】)	継続実施

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	茨城県	流域の浸水被害の解消	河道改修、調節池整備、維持管理 等	概ね10年
被害対象を減らす	国	支川の情報共有等を目的とした関係機関との連携強化	改修状況確認等ワーキンググループ(勉強会)の開催	継続実施
被害の軽減・早期復旧・復興	国・県・市	流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進	マイ・タイムライン普及促進(学校教育・講習会【在留外国人含む】)	継続実施

小貝川流域治水プロジェクト2.0【位置図】

～地方都市の生活を支える抜本的な治水対策の推進～

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、以下の取組を一層推進していくこととしさらに、小貝川等の国管理区間においては、気候変動（2℃上昇）下でも目標とする治水安全度を維持するため、河川整備計画規模の洪水に対し2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水を、安全に流下させることを目指すとともに、多自然川づくりを推進します。

○また、気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来にわたって安全な流域を実現するため、特定都市河川浸水被害対策法（以下「法」という。）の適用を行い、更なる治水対策を推進する。



■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・堤防整備(さらなる堤防強化)、河道掘削、遊水地整備(有効活用含む)、築堤、河道改修
- ・土砂災害対策
- ・水田貯留(田んぼダム)、雨水貯留施設整備、透水性舗装、浸透枘(対象範囲の拡大・強化)
- ・再繁茂を抑制する樹木対策
- ・中通川流域における対策【支川位置図参照】
- ・雨水貯留側溝の使用による雨水貯留機能・河川放流機能の向上
- ・DXの推進(河川管理施設の効率化・高度化、三次元管内図の整備等)等

■ 被害軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・危機管理型水位計、簡易カメラの設置・更新
- ・マイ・タイムライン普及促進(学校教育・講習会【在留外国人含む】)
- ・流域治水の普及啓発に係る学習教材の作成
- ・広域避難計画の策定及び訓練
- ・ハザードマップの作成・更新、周知(洪水・内水・土砂)
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
- ・地域防災リーダーの育成
- ・水防災意識強化月間における集中的な普及・啓発活動の実施
- ・防災教育や防災知識の普及
- ・水防体制の強化(洪水予測の精度向上、自動配信化、SNS等の活用)
- ・緊急排水計画策定及び訓練
- ・水害リスク空白域の解消
- ・排水ポンプ車の配備・訓練の実施
- ・道路アンダーパス部の冠水対策
- ・気象情報の充実・予測精度の向上、予報範囲の細分化、予報期間の長期化等

■ 被害対象を減少させるための対策

- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導区域設定
- ・開発の規制や居住の誘導に有効な多段階な浸水リスク情報の充実
- ・地域計画と一体となった河川防災ステーション等の整備(MIZBEステーション)等

● グリーンインフラの取り組み 詳細別ページ



※ **○**川は、県、政令市管理河川の代表的な箇所(河川)を示したものである。
 ※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
 ※ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策には、危機管理対策等は含まれていない。

※流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後河川整備計画変更の過程でより具体的な対策内容を検討する。

凡例

- 治水メニュー
- ✕ 堤防決壊箇所(戦後最大の昭和61年台風)
- 浸水範囲(戦後最大の昭和61年台風)
- ◀ 国管理区間

小貝川流域治水プロジェクト2.0【支川位置図】

～地方都市の生活を支える抜本的な治水対策の推進～

- 中通川では、平成8年台風第17号により、床下浸水132戸の甚大な浸水被害が発生した。
- 気候変動の影響による降雨量の増加を考慮した洪水に対し浸水被害の軽減を図る。
- そのため、特定都市河川浸水被害対策法適用の検討を行うなど、更なる流域治水対策を推進する。

国	<ul style="list-style-type: none"> ・排水機場の改築 ・改修状況確認等ワーキンググループ(勉強会)の開催 ・マイ・タイムライン普及促進 (学校教育・講習会【在留外国人含む】)
茨城県	<ul style="list-style-type: none"> ・河道改修、調節池整備、維持管理 等
つくばみらい市	<ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画



凡例

- 治水メニュー
- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害軽減・早期復旧・復興のための対策
- ※黄色ハッチ・赤文字は新規追加

- - - 県境
 ——— 市町境
 ——— 流域境

氾濫を防ぐ・減らす

- 気候変動を踏まえた治水計画への見直し
(2℃上昇下でも目標安全度維持)
 < 具体の取組 >
 - ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくハード対策
 - ・砂防堰堤等の整備
- 流域対策の目標を定め、
役割分担に基づく流域対策の推進
 < 具体の取組 >
 - ・水田貯留(田んぼダム)、雨水貯留施設整備、透水性舗装、浸透柵(対象範囲の拡大・強化)
- あらゆる治水対策の総動員
 < 具体の取組 >
 - ・森林の整備・保全
 - ・中通川流域における対策
 - ・雨水貯留側溝の使用による雨水貯留機能・河川放流機能の向上
- 溢れることも考慮した減災対策の推進
 < 具体の取組 >
 - ・堤防整備(さらなる堤防強化)
- 多面的機能を活用した治水対策の推進
 < 具体の取組 >
 - ・再繁茂を抑制する樹木対策
- 民間資金等の活用
 < 具体の取組 >
 - ・砂沼の貯水量確保のための土砂浚渫
- インフラDX等の新技術の活用
 < 具体の取組 >
 - ・河川管理施設の効率化・高度化
 - ・三次元河川管内図の整備等

被害対象を減らす

- 溢れることも考慮した減災対策の推進
 < 具体の取組 >
 - ・地域計画と一体となった河川防災ステーション等の整備(MIZBEステーション)
 - ・まちづくりとの連携(立地適正化計画)
 ※土地利用規制、居住誘導、移転促進

被害の軽減・早期復旧・復興

- 気候変動を踏まえた治水計画への見直し
(2℃上昇下でも目標安全度維持)
 < 具体の取組 >
 - ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくソフト対策
- 流域対策の目標を定め、
役割分担に基づく流域対策の推進
 < 具体の取組 >
 - ・マイ・タイムライン普及促進
(学校教育・講習会【在留外国人含む】)
 - ・排水ポンプ車の配備・訓練の実施
- 多面的機能を活用した治水対策の推進
 < 具体の取組 >
 - ・ハザードマップの作成・更新、周知(洪水・内水・土砂)
 - ・防災教育や防災知識の普及
 - ・水防体制の強化(洪水予測の精度向上、自動配信化、SNS等の活用)
 - ・気象情報の充実・予測精度の向上、予報範囲の細分化、予報期間の長期化
- インフラDX等の新技術の活用
 < 具体の取組 >
 - ・道路アンダーパス部の冠水対策
 - ・災害・防災ネットワーク道路の強化
- 流域治水の普及
 < 具体の取組 >
 - ・流域治水の普及啓発に係る学習教材の作成

●グリーンインフラの取り組み『水辺の環境や風景を楽しみながら巡る、魅力あるサイクリングネットワーク構築による地域振興』

➢小貝川では、中・下流部の湿地や河畔林をはじめ、貴重な動植物の生息環境が多く残っている。治水・利水との調和及び流域の自然環境・社会環境との調和を図りながら、順応的な管理により自然環境の保全と適切な河川利用の促進を図る。

➢「茨城県総合計画」では、サイクルツーリズムを含む観光振興により、観光消費額を増加させることを目標に掲げている。これに寄与できるよう、概ね令和12年度までに、周辺自治体と連携したかわまちづくりの軸として、水辺の環境や風景を楽しみながら巡ることを目的としたサイクリングネットワーク構築のため、側帯等を活用したりバースポット18箇所の整備を進めるなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。

●治水対策における多自然川づくり

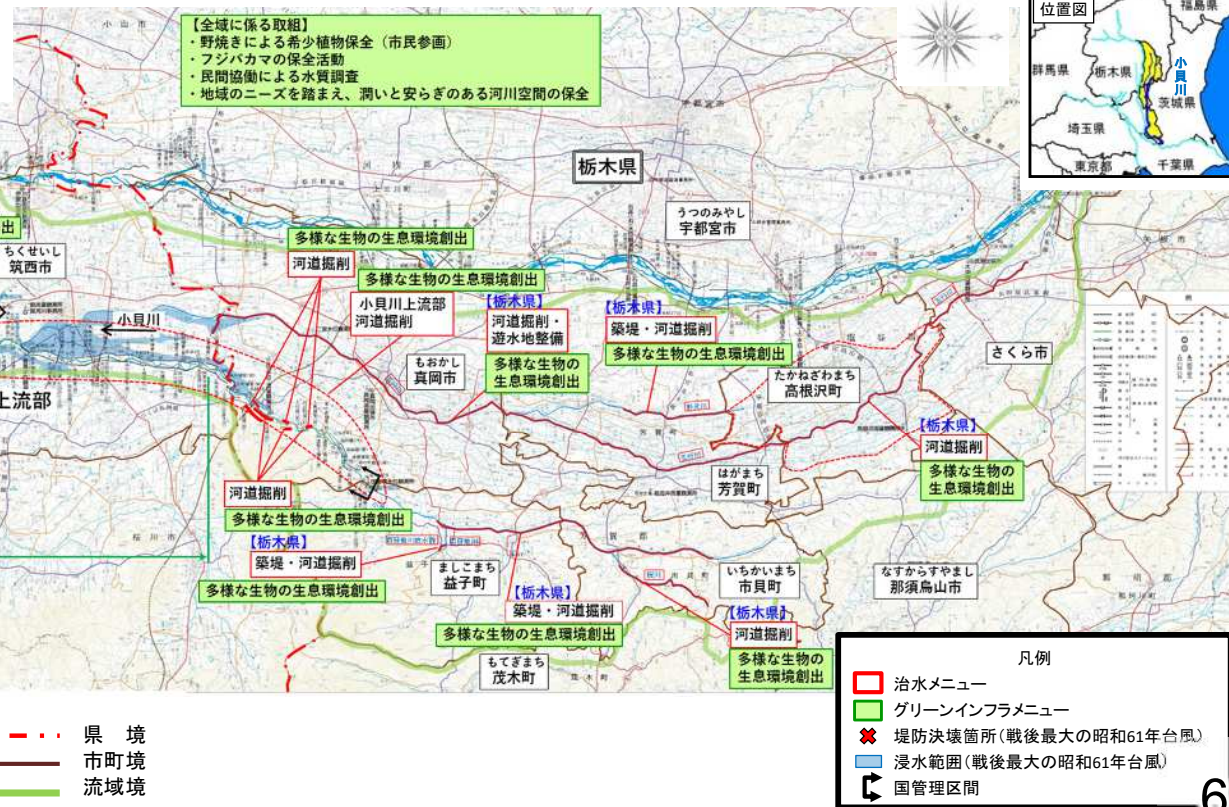
- ・多様な生物の生息環境創出

●魅力ある水辺空間・賑わい創出

- ・かわまちづくり(鬼怒川・小貝川)

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み

- ・野焼きによる希少植物保全(市民参画)
- ・オオムラサキの保全活動
- ・フジバカマの保全活動
- ・民間協働による水質調査



小貝川流域治水プロジェクト2.0【流域治水の具体的な取組】

R8. 3更新

～地方都市の生活を支える抜本的な治水対策の推進～

<p>戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）</p>  <p>整備率：58% (概ね5か年後)</p>	<p>農地・農業用施設の活用</p>  <p>4市町村 (令和7年度末時点)</p>	<p>流出抑制対策の実施</p>  <p>17施設 (令和6年度実施分)</p>	<p>山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策</p>  <p>治山対策等の実施箇所 87箇所 (令和7年度実施分) 砂防関連施設の整備数 0施設 (令和7年度完成分) ※施行中 0施設</p>	<p>立地適正化計画における防災指針の作成</p>  <p>7市町村 (令和7年12月末時点)</p>	<p>避難のためのハザード情報の整備</p>  <p>洪水浸水想定区域 774河川 (令和8年3月末時点) 内水浸水想定区域 10団体 (令和8年3月末時点)</p>	<p>高齢者等避難の実効性の確保</p>  <p>避難確保計画 洪水 707施設 土砂 59施設 (令和7年9月末時点) 個別避難計画 12市町村 (令和5年1月1日時点)</p>
---	--	--	---	---	--	--

※下線は利根川水系流域全体での集計値

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策



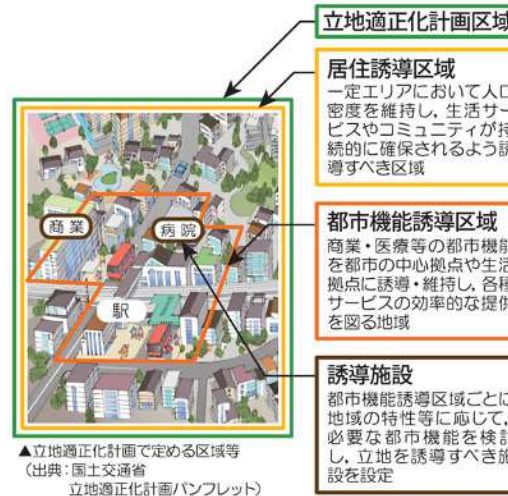
筑西市における田んぼダムの整備状況

○農耕地の対策メニューとして水田貯留の「田んぼダム」がある。小貝川では複数の市町において導入及び検討が進んでいる。整備後については維持管理に努める。

【令和7年度の実績】

・筑西市内(補助金を活用)で実施

被害対象を減少させるための対策



○居住誘導区域等を定め、住民の居住エリアを誘導する施策である。小貝川では複数の市町において導入及び検討が進んでいる(現在までに14市町で導入済み)。

○鬼怒川・小貝川の水害リスクマップ及び多段階の浸水想定図の現況を令和4年8月31日に公開

【令和7年度の実績】

・守谷市において立地適正化計画を改定

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策



令和7年10月10日
小学校向け講座（常総市石下小学校）



令和7年8月27日
自治体職員向け講座



令和8年2月21日
在留外国人支援者向け講座

○令和7年度の取り組みとして、流域の小学校・中学校等において「マイ・タイムライン作成講座」を開催した。その他に在留外国人支援者向け講座等を開催した。

『マイ・タイムライン普及促進(学校教育・講習会【在留外国人含む】)』

3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
(3) 避難体制等の強化

■ 平成27年関東・東北豪雨を契機として、鬼怒川流域で始まった「みんなでマイ・タイムラインプロジェクト」が全国に広まっています。
■ 一人ひとりの家族構成や生活環境にあった自分自身の防災行動計画「マイ・タイムライン」を作成するための教材「逃げキッド」を活用した学校教育・講習会を実施すると共に、外国人向けの「やさしい日本語」バージョンを作成し、普及促進を図ります。



やさしい日本語版での表記(一部)

避難	→	逃げる
氾濫発生	→	川の水があふれました
身の安全の確保	→	安全なところで 気をつけてください
浸水深	→	あふれた川の水が 来る高さ
浸水継続時間	→	あふれた川の水が 残る時間



令和7年12月13日マイ・タイムライン講習会
(とちぎ学生防災サークル)



令和7年10月10日 小学校向け講座
(常総市石下小学校)



令和7年8月28日
自治体職員向けマイ・タイムライン講習会



令和8年2月21日
外国人支援者向け体験型マイ・タイムライン講習会



小貝川流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている機関

宇都宮市、真岡市、さくら市、益子町、市貝町、芳賀町、高根沢町、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、取手市、つくば市、守谷市、筑西市、つくばみらい市